

この調査は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調査書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社	電話番号	098-866-2630
所在地	沖縄県那覇市字安次嶺377-2		
代表者職氏名	代表取締役社長 美里義雅	勤務形態	常勤
県との関係			
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	電話番号	098-866-2406

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市を含めた第3セクターで設立された。
設立目的	都市モノレールによる定時・定速性の確保により交通事情を改善し、健全な都市機能の維持・発展を図ること。
主な事業内容	① 鉄軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人	2			6			
			非常勤	県職員	0人	3			7			
				その他	7人	4			8			

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	
				その他	1人	2				区分	
			非常勤	県職員	0人	3				形態	
				その他	3人	4					

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	239人	左の内訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	149人
			その他	2人
			嘱託等	84人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理職	11人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	9人
			その他	1人
一般職	227人	左の内訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	140人
			その他	1人
			嘱託等	84人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・企画調整官兼3両化推進室長: モノレールの3両化事業に関すること。
- ・3両化推進室 室長代理: モノレールの3両化事業に関すること。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		13,862,500,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		5,264,450,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	105,289	37.98%
2	那覇市	94,352	34.03%
3	沖縄振興開発金融公庫	40,000	14.43%
4	浦添市	10,936	3.94%
5	沖縄電力	4,200	1.51%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注	1,909,262,000	1,339,551,000	76,666,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金	386,250,000	523,950,000	63,500,000
合計	2,295,512,000	1,863,501,000	140,166,000
県貸付金年度末残高	8,472,934,500	8,312,934,500	6,722,675,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(令和2年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,492,234	流動負債	2,048,475
現金・預金	3,513,230	短期借入金	1,175,310
営業未収金	46,212	未払金	555,775
未収金	309,975	未払費用	75,594
貯蔵品	164,434	未払法人税等	137,635
前払費用	9,150	預り金	20,537
立替金	448,916	前受運賃	42,453
仮払金	313	前受金	41,168
固定資産	17,240,792	固定負債	18,332,702
有形固定資産	16,783,259	長期借入金	18,088,074
土地	5,107,385	退職給付引当金	244,628
建物	4,469,673		
構築物	19,112,135		
車両	7,814,713		
機械装置	669,899		
工具・器具・備品	712,639		
建設仮勘定	53,174		
減価償却累計額	△ 21,156,361		
無形固定資産	398,561		
電話加入権	591		
商標権	123		
ソフトウェア	397,846		
投資その他の資産	58,971		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	52,775		
その他の投資等	196		
		負債合計	20,381,177
		(純資産の部)	
		株主資本	1,351,850
		資本金	10,720,000
		資本剰余金	3,142,500
		資本準備金	3,142,500
		利益剰余金	△ 12,510,649
		その他利益剰余金	△ 12,510,649
		繰越利益剰余金	△ 12,510,649
		純資産合計	1,351,850
資産合計	21,733,027	負債・純資産合計	21,733,027

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第38期(自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	4,048,125	
運輸雑収	213,738	4,261,864
営業費		
運送費	1,915,622	
案内宣伝費	127,366	
一般管理費	221,973	
諸税	239,184	
減価償却費	1,090,858	3,595,004
営業利益		666,859
営業外収益		
受取利息	891	
雑収入	41,736	42,627
営業外費用		
支払利息	133,970	
雑支出	3,323	137,294
経常利益		572,192
特別利益		
補助金	6,737,225	6,737,225
特別損失		
固定資産圧縮損	6,737,225	
除却費	233,443	6,970,668
税引前当期純利益		338,749
法人税、住民税及び事業税		122,430
当期純利益		216,319

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。